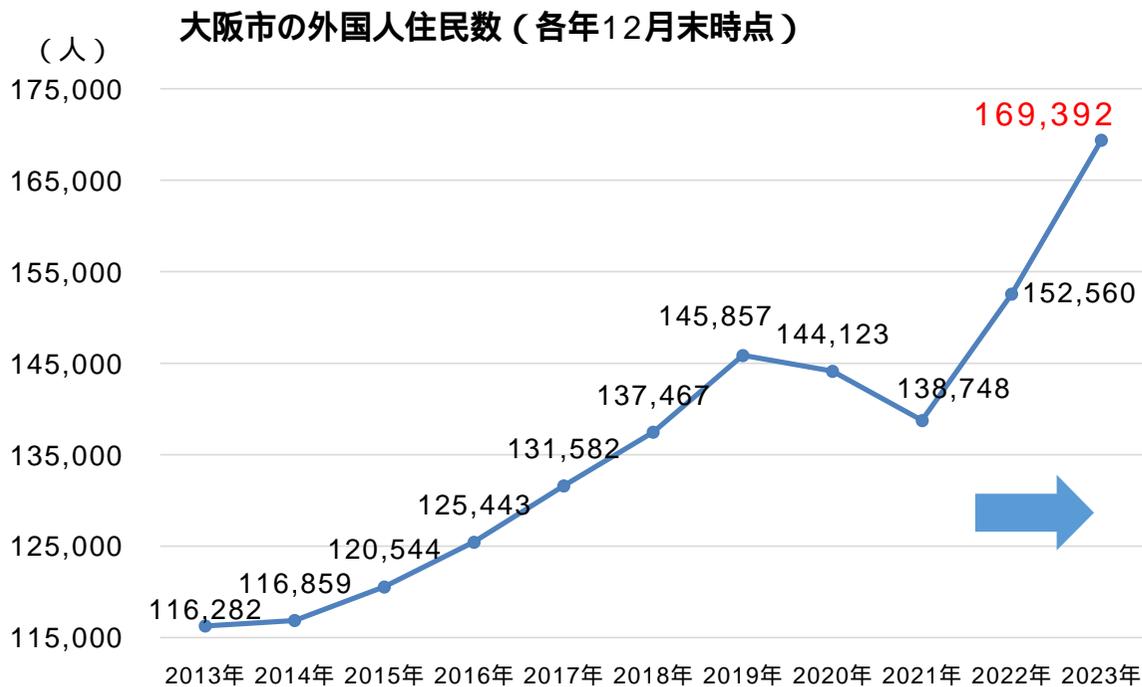


大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

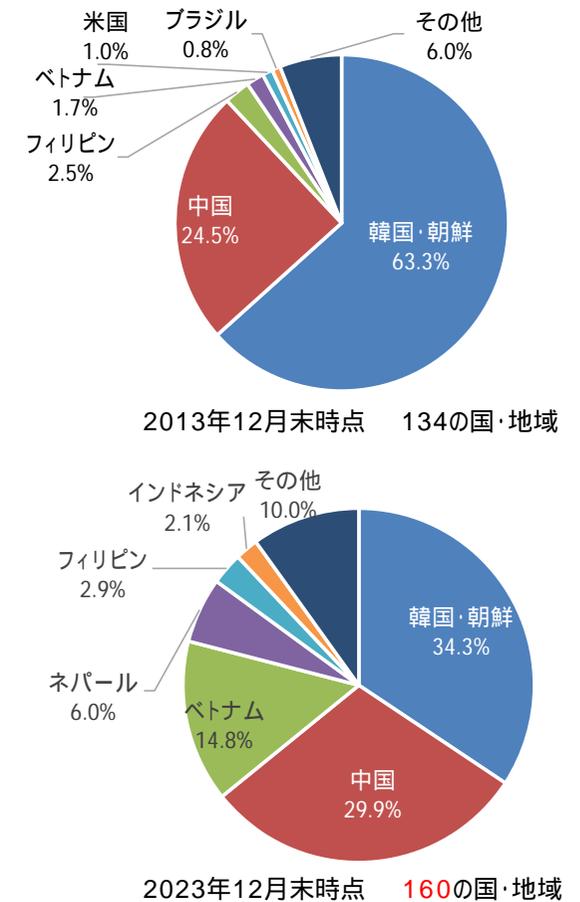
大阪市の外国人人口の現状

- 大阪市の外国人人口は2014年以降急増し、2023年12月時点で**169,392人**（大阪市人口の約**6.1%**）まで増加した。
- また、国・地域の数も増加（134 → **160**）し、国籍別の割合では、2013年時点で60%以上であった「韓国及び朝鮮」が34.3%まで減少し、一方で「ベトナム」「ネパール」の増加が顕著となっている。



出典：大阪市住民基本台帳人口より

10年間で
53,110人増



大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

大阪市多文化共生指針（令和2年12月策定）の概要

目 標

多文化共生社会の実現

「多文化共生社会」とは、多様な価値観や文化を認め、国籍や民族、性別や出身などの違いを理由として社会的不利益を被ることがなく、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き、その持てる能力を十分発揮しつつ自己実現を目指して、社会参加できる創造的で豊かな社会。

大阪市多文化共生指針

4 つの「基本視点」

1 外国につながる市民の人権尊重

3 多様な価値観や文化の尊重

2 誰もが安全に安心して暮らせる

4 多様性を魅力あるまちづくりにつなげる

大阪市多文化共生指針

6 つの「基本的な方向性」

1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実

4 災害に対する備えの推進

2 日本語教育の充実

5 健康で安心して生活できる環境づくり

3 外国につながる児童生徒への支援の充実

6 多文化共生の地域づくり

大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実【主な取組】

○外国につながる市民への情報発信の充実

- ホームページにおいて外国人への生活情報の提供（4言語（機械翻訳では89言語に対応））
- 庁舎案内や防災関係の案内などの市民生活に関わるものについて、多言語・やさしい日本語により情報発信を実施
- 中央図書館に外国資料コーナーを設け、外国語資料を提供
- 民間事業者との事業連携協定による情報発信
- ◆ 令和6年度新たに生野区において民間事業者との事業連携協定を締結

○相談窓口の充実

- 外国人住民相談窓口を24区役所及び大阪国際交流センターに設置
- 三者通話の活用による通訳や翻訳アプリなどを活用した相談対応の実施

○窓口対応スキル及び多文化共生に関する知識の向上

- 全所属を対象とした「やさしい日本語」研修の実施

2 日本語教育の充実【主な取組】

○日本語学習の機会や場の充実

- 様々な理由から日本語の読み書き、会話等に不自由している方々を対象とした識字・日本語教室を市民ボランティアの協力のもと開設
- ◆ 令和6年度新たに短期集中型基礎レベルの日本語教室をモデル的に実施
- 日常生活、就労、就学など多様な外国人住民のニーズに対応した日本語学習支援事業の実施

○日本語教育環境充実のための体制づくり

- 「新たな識字・日本語学習体制検討会議」等の開催
- ◆ 令和5年度に「大阪市識字・日本語教育基本方針」を策定

○地域活動への参加・参画につながる地域識字・日本語教室活動の実施

- 識字・日本語にかかわるボランティア講師の養成及びスキルアップの実施
- ◆ 令和6年度から基礎レベルの日本語教室を拡充

大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

3 外国につながる児童生徒への支援の充実【主な取組】

○多文化共生教育の推進

- 日本語指導をマネジメントする共生支援拠点（4カ所）の設置、日本語指導が必要な子どもの教育センター校の設置など、外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業の実施

◆ 令和5年度にセンター校1校（小学校）を増設（全15校）

○母語・母文化（継承語・継承文化を含む）の保障のための取組

- 共生支援拠点における母語・母文化の保障及び多文化共生教育の推進
- 市在日外国人教育の基本方針に則り、小中学校における国際クラブの設置
- 青少年国際理解出前講座の実施

○日本語指導などの学習支援の充実

- 学習面で特に日本語の支援が必要とされる児童生徒に対する外国籍児童生徒サポーターを区によって配置
- ◆ 生野区において令和6年度新たに、日本語学校の協力のもと、日本語学校の教師等による学習支援、区内小中学校教員に対する研修を実施

○保護者・家庭への支援

- 学校案内の多言語化、外国につながる保護者を対象とした相談会を区によって実施

○中学校夜間学級

- 教育活動の充実を図るため、日本語指導方法や教材の研究の実施

日本語指導が必要な児童生徒数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小学生	213	228	330	373	414	525	572	604	624	606	921
中学生	110	99	158	149	220	239	246	229	219	264	405
合計	323	327	488	522	634	764	818	833	843	870	1,326

大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

4 災害に対する備えの推進【主な取組】

○防災知識の普及・啓発

- 市民防災マニュアルの、避難場所への案内表示や防災マップなどの多言語化の実施
- ◆ 令和5年度に外国人を対象とした「やさしい日本語」ベースの防災学習プログラム「OSAKA防災タイムアタック！ やさしいにほんごでBOSAI」を開発

○災害時の情報提供の充実

- 避難所における表示物の多言語化、ピクトグラムの表示

○災害時の支援体制の整備

- 災害時の速やかな多言語支援センターの設置や運営体制を整えるための防災訓練の実施

5 健康で安心して生活できる環境づくり

○公的年金・公的医療保険

- 無年金外国人問題の制度改善を国へ要望するとともに、在日外国人高齢者・障がい者給付金の支給
- 国民年金の加入促進の多言語版パンフレット等の配布

○福祉【高齢、障がい、児童、母子・父子、女性、DV】

- 介護保険制度、子育て情報の多言語による案内、母子手帳などの多言語化の実施

○保育

- 就学前施設等の職員を対象とした多文化共生保育研修の実施
- 児童福祉施設への翻訳機導入支援の実施

○保健サービス・公衆衛生

- 日本語学校の学生への結核健康診断の実施
- 外国人住民エイズ電話相談の実施

○医療・救急

- 医療機関、救急などの多言語による案内、情報提供や多言語対応の実施

○住宅・就労

- 外国人などの入居を拒まない住宅の「セーフティネット住宅」への登録の実施
- 多言語対応による住まいに関する専門相談の実施

○留学生への支援

- 外国人留学生の起業支援事業の実施

大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

6 多文化共生の地域づくり

○多文化共生についての市民理解の促進

- 多文化共生につながるテーマによる講座の実施
- 外国人住民と区民の交流イベント等を区によって実施
- 留学生と市民が協働し交流するイベントの実施
- やさしい日本語の活用を通じた理解促進を区によって実施
- ◆ 令和6年度に生野区において「外国人住民意識・実態調査」を実施予定

○生活ルールについての理解促進

- 自転車マナーやごみ出しルール等の多言語による情報発信
- 多言語の紙札（エフ）による放置自転車啓発の実施

○多文化共生のための啓発

- 大阪市ヘイトスピーチ条例の運用
- 外国人にかかる人権啓発パネル等の無償貸出
- ◆ 令和5年度「多文化共生」に関する人権課題に理解を深める広報用動画を作成

○外国人コミュニティやボランティア団体等が活動しやすい環境づくり

- 通訳・翻訳や日本語学習支援などのボランティア活動に必要なスキルアップのための研修会の実施

○外国につながる市民が活躍できるまちづくり

- 外国人自らが自国の文化を紹介するプログラムを企画し、その実現を日本人住民がサポートしながら交流する事業の実施
- ◆ 令和5、6年度に、外国につながる市民と地域住民（日本人）との相互理解、つながり・交流を生む取組を進め、ノウハウの蓄積を行い、汎用的に活用できる基本的な取組手法を取りまとめる「多文化共生にかかるエリアプログラム支援事業」を4つのモデル地域で実施

○市政への参加

- 有識者からの意見聴取の実施
- ◆ 上記「多文化共生にかかるエリアプログラム支援事業」の中でも、ヒアリングやアンケート調査を実施

○公務員への採用

- 外国籍の方に理解しやすい文章構成による大阪市職員採用試験（消防吏員を除く）の要綱作成及びホームページへの掲載



大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

【多文化共生のためのコミュニケーションのコツ動画の作成】

日本人向け

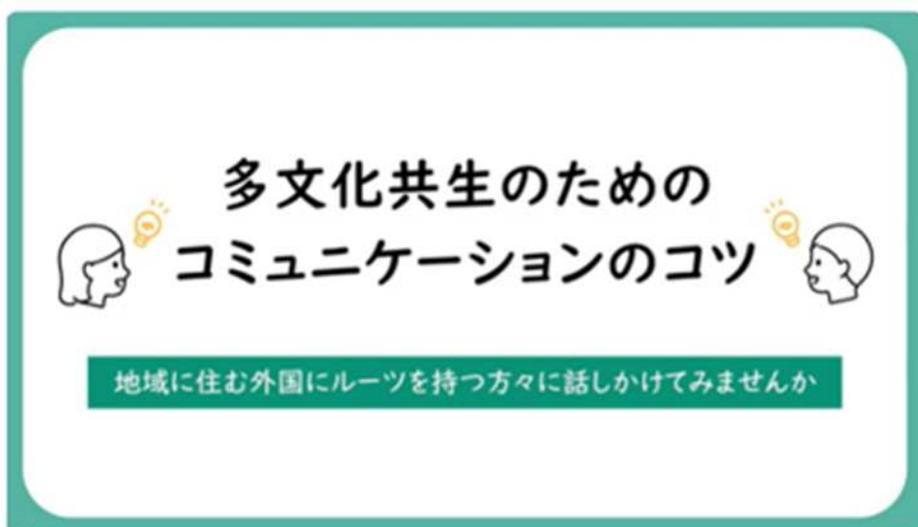
- ・ Facebook、QRコードを活用したチラシ等により拡散中
- ・ 百歳体操やふれあい喫茶等で上映中



～ 地域に住む外国にルーツを持つ方々に話しかけてみませんか～

10分48秒

「やさしい日本語」の活用を推奨



大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

【多文化共生のためのコミュニケーションのコツ動画の作成】

外国人向け

・ Facebook、QRコードを活用したチラシ等により拡散中



～地域の日本人住民に話しかけてみませんか～

6分48秒

「やさしい日本語」「英語」「中国語」「韓国語」「ベトナム語」「ネパール語」で制作



大阪市多文化共生指針行動計画（令和5年度）の振り返り及び令和6年度行動計画の策定について

【関連情報のホームページへの掲載、Facebookでの発信】

The screenshot shows the Osaka City website interface. At the top, there are utility links for Language, 読み上げ (Text-to-Speech), 文字サイズ (Text Size), 背景色 (Background Color), and 色調 (Color Scheme). The main navigation bar includes '大阪市' (Osaka City) and categories like '暮らし' (Living), 'イベント・観光' (Events & Tourism), '産業・ビジネス' (Industry & Business), and '市政' (Municipal Government). A search bar is present with 'Google 提供' and '検索' (Search) buttons. Below the search bar, a breadcrumb trail reads: 'トップページ > 市政 > 方針・条例 > 主要な計画、指針・施策 > 事業別計画、指針・施策 > 人権・多文化共生（ダイバーシティ推進） > 多文化共生 > 多文化共生への取組み > 大阪市多文化共生のまちづくり'. The main heading is '大阪市多文化共生のまちづくり'. Below it, the page number 'ページ番号：622518' and the date '2024年5月13日' are displayed. The main content area features a banner for '多文化共生のまちづくり' with illustrations of diverse people and the Osaka City logo. To the right, a search error message states '探している情報が見つからない' (Information not found) and '情報が見つからないときは' (When information is not found).



大阪市では、外国人住民数の増加や国籍の多様化など、近年の外国人住民を取り巻く状況の変化を踏まえ、本市が多文化共生社会の実現のために必要な施策を進めるにあたっての方向性を示す「大阪市多文化共生指針」を令和2年12月に策定し、本指針行動計画に沿って施策を推